

背景：国際競争力と研究力の厚みが不十分

① 国際的に見ると、全体として我が国の研究力は相対的に低下傾向。

被引用度の高い論文数シェア

出典：文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2013」

2000年 - 2002年 (平均)				2010年 - 2012年 (平均)			
Top10%補正論文数(整数カウント)				Top10%補正論文数(整数カウント)			
国名	論文数	シェア	世界ランク	国名	論文数	シェア	世界ランク
米国	37,903	48.6	1	米国	48,447	40.4	1
英国	8,815	11.3	2	英国	14,141	11.8	2
ドイツ	7,888	10.1	3	中国	14,116	11.8	3
日本	5,862	7.5	4位	ドイツ	13,722	11.4	4
フランス	5,475	7.0	5	フランス	8,882	7.4	5
カナダ	4,172	5.3	6	カナダ	7,388	6.2	6
イタリア	3,515	4.5	7	イタリア	7,100	5.9	7
中国	2,363	3.0	10	日本	6,742	5.6	8位

② 我が国において、高引用度(TOP10%)論文数で上位100に入る分野(※)を有する大学数(07-11年の平均値)は、諸外国と比べて少ない。

日:8、米:112、英:28、中:39、独:27、仏:15

※トムソン・ロイター社の論文分類単位の自然科学系22分野

「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)

第Ⅱ-Ⅰ-3. ⑤研究支援人材のための資金確保

研究者が研究に没頭し、成果を出せるよう、研究大学強化促進事業等の施策を推進し、リサーチ・アドミニストレーター等の研究支援人材を着実に配置する。

「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)

2-3. ①大学改革の着実な実施と更なる改革の実現に向けた取組

「国立大学改革プラン」を進める中で、大学の研究力の強化や国際的に競争力のある卓越した大学院の形成を進める。

世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強 「研究大学強化促進事業」の開始(H25～)

- ◎ 研究活動の状況を測る指標およびヒアリング審査により機関(大学及び大学共同利用機関法人)を選定。
- ◎ 研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーターを含む)群の確保・活用と大学改革・集中的な研究環境改革(競争力のある研究の加速化促進、先駆的な研究分野の創出、国際水準の研究環境の整備等)を組み合わせた研究力強化の取組を支援。
- ◎ 支援期間10年間。支援規模2～4億円/年。

【支援対象機関(22機関)】

設置形態	配分額	4億円	3億円	2億円
国立大学(17機関)		東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学	筑波大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、電気通信大学、大阪大学、広島大学、九州大学、奈良先端科学技術大学院大学	北海道大学、豊橋技術科学大学、神戸大学、岡山大学、熊本大学
私立大学(2機関)		—	早稲田大学	慶應義塾大学
大学共同利用機関(3機関)		—	自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構	—
合計		4機関	12機関	6機関

【研究大学強化促進費の配分方法・プロセス】

① 研究活動の状況を測る指標に基づき、ヒアリング対象機関を選定。

- 科研費等の競争的資金の獲得状況(6指標)
(科研費の研究者当たり採択数、若手種目の新規採択率、研究者当たり配分額、研究成果公開促進費(学術図書)の採択数、拠点形成事業や戦略的創造研究推進事業の採択数)
- 国際的な研究成果創出の状況(2指標)
(TOP10%論文数の割合(Q値)、国際共著論文の割合)
- 産学連携の状況(2指標)
(共同・受託研究受入実績額や特許権実施等収入額と伸び率)

② ①の機関が作成する「研究力強化実現構想」に基づき、ヒアリング審査を実施。

④ 毎年度フォローアップ、5年目に中間評価。

※著しく取組が不調な場合は、減額等を行う。また、指標の見直し、支援対象機関の再選定も検討。

③ ②を踏まえ、支援対象機関を決定し、促進費(補助金)を配分。

- (「研究大学強化実現構想」により取り組む内容)
- ・ 研究戦略、知財管理等を担う研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーター)の配置(必須)
 - ・ 世界トップレベルの研究者の招聘による拠点強化
 - ・ 先端・融合研究奨励のための研究支援、環境整備
 - ・ 若手研究者・女性研究者に対する研究活動支援
 - ・ 国際共同研究推進の環境整備
 - ・ 国際事務サポート体制の充実 等

【研究大学強化促進事業】 支援対象機関選定のプロセス（平成25年度）

- 大学等全体の学術研究機能に着目し、大学等における研究戦略や知財管理等を担う研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーターを含む。)群の確保・活用や、集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組を支援(10年間)。
- 各大学等における研究力強化を促進し、世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強を図る。

◆支援対象機関の決定プロセス

① 各大学等の研究活動の状況を測る指標に基づき、ヒアリング対象機関を選定。(H25.5)

【ヒアリング対象機関選定のための指標】

① 科研費等の競争的資金の獲得状況(6指標)

- 1-1 科研費の研究者当たりの採択数(新規・継続)
- 1-2 科研費の若手種目の新規採択率
- 1-3 科研費の研究者当たりの配分額
- 1-4 科研費「研究成果公開促進費(学術図書)」の採択数
- 1-5 拠点形成事業の採択数
- 1-6 戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)の採択数

② 国際的な研究成果創出の状況(2指標)

- 2-1 論文数におけるTOP10%論文数の割合(Q値)
- 2-2 論文数における国際共著論文の割合

③ 産学連携の状況(2指標)

- 3-1 研究開発状況(民間企業との共同研究・受託研究受入実績額及びこれまでの伸び率)
- 3-2 技術移転状況(特許権実施等収入額及びこれまでの伸び率)

② 研究活動の強み・弱みや課題等を踏まえて作成する「研究力強化実現構想」に基づき、ヒアリング審査を実施。(H25.7)

③ 合議審査により、支援対象機関(22機関)及び配分予定額(2、3、4億円)を決定。(H25.8)

設置形態	配分額	4億円	3億円	2億円
国立大学 (17機関)		東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学	筑波大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、電気通信大学、大阪大学、広島大学、九州大学、奈良先端科学技術大学院大学	北海道大学、豊橋技術科学大学、神戸大学、岡山大学、熊本大学
私立大学 (2機関)		—	早稲田大学	慶應義塾大学
大学共同利用 機関(3機関)		—	自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構	—
合計		4機関	12機関	6機関

5年目に中間評価。指標の見直しを検討し、支援対象機関を再選定。

【研究大学強化促進事業】 各支援対象機関におけるURAの主な業務

- 各支援対象機関においては、配分予定額に応じて、以下の表の人数以上のリサーチ・アドミニストレーター（URA）の雇用・配置を要件としている。

配分予定額4億円	8人以上
配分予定額3億円	6人以上
配分予定額2億円	4人以上

※「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備（リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備）」事業を実施している機関にあっては、同事業で整備したURA組織体制を本補助事業において活用することとし、本補助事業をより効果的に実行するため、上記人数の半数程度以上を目安に増員を図り、一体的に運用する。

産学連携業務

- ・学内シーズ調査、企業・社会ニーズ調査
- ・知財戦略の策定、知財情報の管理
- ・学内外における折衝・調整、マッチング調整
- ・特許申請、契約等の事務支援

プレ・アワード業務

- 外部資金情報の収集
- 研究プロジェクト企画支援
 - ・学内外における折衝・調整
 - ・大型プロジェクトの企画立案
- 外部資金獲得支援
 - ・申請資料作成支援

等

ポスト・アワード業務

- 研究プロジェクト実施支援
 - ・学内外における折衝・調整
 - ・プロジェクトの進捗管理
 - ・プロジェクトの予算管理
 - ・報告書等作成支援
 - ・プロジェクト評価対応支援

等

研究戦略推進支援業務

- 研究戦略の策定、推進
 - ・自機関の研究力・研究活動状況の分析
 - ・国内外の研究動向等の調査・分析
 - ・研究者情報、論文書誌情報等研究分析に必要なデータベース・システムの整備

等

国際化推進業務

- 国際ネットワークの構築
 - ・海外の大学・研究機関との連携強化
- 国際共同研究の推進
 - ・海外拠点やジョイントラボの設置支援
 - ・国際法務・国際事務の対応支援
 - ・外国人研究者受入れ環境の整備

等

広報業務

- 研究力向上に関する広報
- 研究成果に関する広報
- 海外への情報発信
 - ・Webサイトの充実、SNSの活用
 - ・シンポジウム等の開催、参加
 - ・広報資料の作成・発信

等